

経済成長を損なう労働市場の歪み

～変化する経済環境に対応した雇用のあり方の見直しが課題～

経済調査部 鈴木 将之

(要旨)

- 1990年代以降、労働市場において製造業で就業者が減少する一方、サービス業で増加する中で、完全失業率が高止まりするなど需給関係に大きな変化が生じた。その要因として、構造的失業率の高まりが示すように、労働力の産業間移動の非効率性をあらわす「労働市場の歪み」が生じてきたと考えられる。
- 労働市場をみると、流動性が高まった2000年代以降も労働市場の歪みが残った可能性が示唆される。この労働市場の歪みを考慮して経済成長率を要因分解したところ、1990年代以降、労働市場の歪みが経済成長率の下押し要因になってきたことが確認できる。
- 労働市場の歪みを緩和し、経済成長率を高めるためには、デフレ脱却や成長産業の育成に努めつつ、変わりゆく経済環境に適合するように雇用のあり方などを転換させなければならない。より踏み込んだ雇用の流動化促進策や同一労働同一賃金への取り組みなどを通じて、労働市場の効率性をより高めることが必要と考えられる。雇用創出や賃金上昇といった目標を踏まえつつ、こうした取り組みを通じて、限られた労働力を効率的に活用することが、日本の経済成長率の向上につながると考えられる。

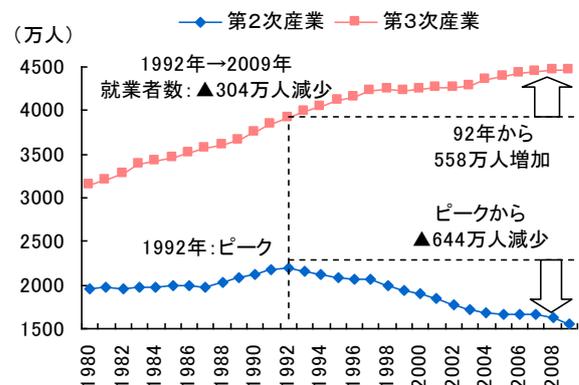
1. 不十分な労働市場の調整

就業者数の動向をみると、製造業などの第2次産業は1992年のピークから▲644万人減少した一方、サービス業などの第3次産業は558万人増加して、雇用の受け皿となるなど就業者構造は大きく変わってきた（資料1）。このような中で、完全失業率は90年代以降高まっており、雇用のミスマッチも増加するなど労働市場の調整は必ずしも十分であったとはいえない。

日本経済は高齢化や人口減少に直面しており、経済成長力の維持のため、限られた労働力を効率的に活用していくことが課題といえる。しかし、現状のように労働市場の調整が不十分な状況では、労働力の産業間配分の効率性が損なわれ、結果として経済成長の抑制要因になる可能性がある。そこで、労働市場

の調整の不十分さと経済成長の関係を確認し、将来の経済成長のための雇用のあり方について考える。

資料1 就業者数の推移



(出所) 内閣府『国民経済計算』

2. 「歪み」が拡大する労働市場

ここでは、調整が必ずしも上手く進まず、労

働市場に歪みが生じている可能性について確認する。

まず、完全失業率を、①景気後退期に需要が減少することによって生じる失業「需要不足失業」と、②労働市場の需要と供給のバランスはとれているにもかかわらず、企業が求める人材と求職者の持っている特性（職業能力や年齢など）との違いがあるため生じる失業「構造的失業」の2つに分解すると、90年代半ば以降、構造的失業率の持続的な上昇が確認できる（注1）（資料2）。

労働市場の歪みと完全失業率の関係についてみると、労働市場の歪みには需要不足要因と構造的要因の両方が関係している。しかし、前者は景気循環とともに変動するため、近年の労働市場の歪みの拡大は構造的失業率の高止まりとの関係が強いと考えられる。

そこで、構造的失業率の上昇要因をみるために、4つの視点から雇用ミスマッチ指標を計算した（注2）（資料3）。その結果、構造的失業要因が高まりはじめた90年代初頭には地域要因が大きく、90年代後半では年齢要因、2000年代初頭では雇用形態要因が高まるなど、時期によってミスマッチ要因は変化してきたことがわかる。

リーマン・ショック後では、雇用形態要因

と職業要因が拡大している。これらは、①非正規労働者の雇用機会が拡大した一方、正規労働者の雇用機会が減少するなど雇用形態によって生じたミスマッチと、②医療・介護や専門職などでは労働需要が増加する一方、事務職などで労働需要が減少するなど職種間に生じたミスマッチを反映している。こうした点が、労働市場の歪みを拡大させていると考えられる。

（注1）内閣府(2001)の方法を用いて計算した。

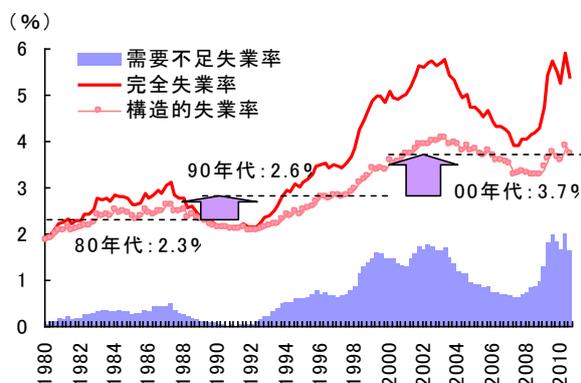
（注2）労働政策研究・研修機構(2008)の方法によって計算した。

3. 流動性に乏しい労働市場

産業間や雇用形態間での労働移動が容易で、労働市場の流動性が高ければ、こうした雇用のミスマッチは解消される。そこで日本の労働市場の流動性についてみていきたい。

労働市場の流動性をはかる指標として産業間の就業者数の増減をもとに、「労働市場の流動性指標」を計算する。この指標が大きいことは、産業間の就業者移動が活発であること、つまり労働市場が流動的であることを表している。資料4は、他国と日本の労働市場の流動性を比べるために各国と日本との差を取ったものである（注3）。プラスであれば、各国の指標の方が日本のものより大きく、日本の労働市場が相対的に硬直的といえる。こ

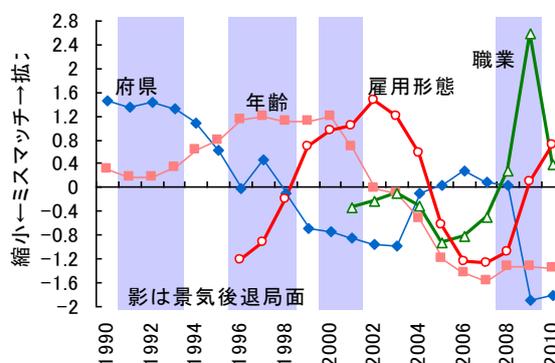
資料2 完全失業率・構造的失業率の推移



（出所）厚生労働省『厚生労働省』、総務省『労働力調査』内閣府『国民経済計算』などより推計

（注）内閣府(2001)の計算方法を用いた。

資料3 雇用ミスマッチ指標



（出所）厚生労働省『職業安定業務統計』

（注）労働政策研究・研修機構(2008)の方法で計算。

の結果から、日本の労働市場は他国に比べて硬直的であることが確認できる。

日本の労働市場が流動性に乏しい背景には何があるのだろうか。OECDが雇用慣行や規制などを指標化した①正規労働者への雇用規制、②非正規労働者への雇用規制の2つの雇用慣行・規制指標と労働市場の流動性指標との関係を見ると、いずれも負の関係にある(資料5)。つまり、雇用慣行・規制の厳しい国では雇用の流動化が乏しいという関係があったといえる。そのため、日本の労働市場の流動性が乏しい背景には日本的雇用慣行など雇用のあり方も影響していると考えられる。(注3)労働市場の流動性はLilien(1982)の方法によって計算した。

4. 結果として非効率的に労働集約化した非製造業

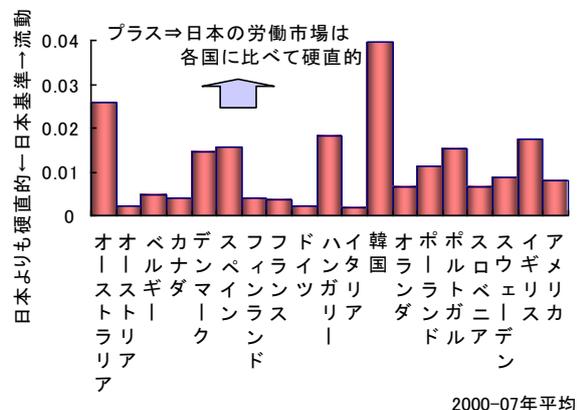
さらに、見方を変えて、産業間の労働移動の歪みの背景を探ってみたい。ここでは、産業ごとに、労働が生み出す価値である「賃金」と、機械設備などが生み出す価値である「資本サービス価格」の「相対的な価格の関係」を電気機械を基準として比較することで、産業間で労働力が効率的に活用されているかを確認する。

まず、この相対的な価格の関係について、産業間での差異を計算した。各産業で投入さ

れる労働力や設備投資が、どの産業でもそれらが生み出す価値に基づいて同一の価格となっているのであれば、産業間での相対的な価格は等しくなる。これは、労働でいえば、同一労働同一賃金に相当する。たとえば、ある産業で相対的な価格が基準となる1より大きいということは、その産業において、労働が生み出す価値が電気機械産業より低いことを意味しており、結果として、労働市場に歪みがあることを示唆する。そのため、産業の特性などを考慮する必要はあるものの、基準の1から上にある産業ほど相対的に安い労働投入の割合が増えることとなり、サービス業を中心に相対的に労働投入の割合が高まっていることが推測できる(注4)(資料6)。

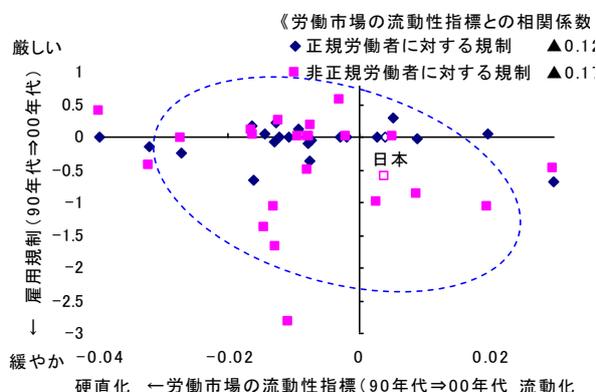
加えて問題なのは、こうした産業間のばらつきが拡大していることだ。産業間のばらつきをあらわす「変動係数(=標準偏差÷平均値)」を計算すると、80年代の0.85から2000年代には1.09へ増加しており、ばらつきが拡大している。これは、産業間での労働力の移動が2000年代にかけて、より非効率的なものになっていることを示唆する。具体的には、各種の規制などにより市場の非効率性が残る非製造業において、基準産業からの乖離が拡大した一方、国際競争にさらされた製造業では基準産業への収斂があったと考えられる。

資料4 労働市場の流動性指標(各国-日本)



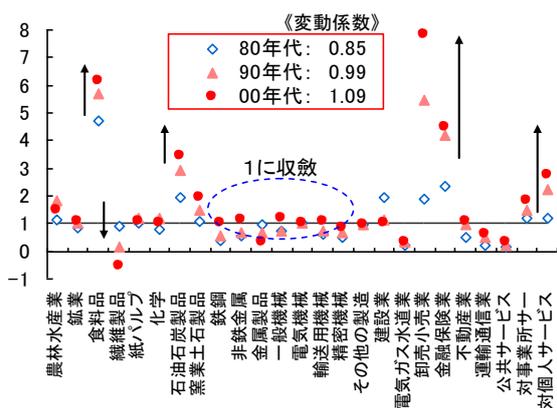
(出所) OECD, EU KLEM Database 資料より計算
(注) Lilien(1982)の方法によって計算。

資料5 各国の雇用規制と労働市場の流動性の相関



(出所) OECD, EU KLEM Database 資料より計算

資料6 賃金と機械設備などの資本サービス価格の相対的な価格の関係（基準：電気機械）



(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算
(注) 大谷・白塚・中久木 (2004) の方法を用いた。

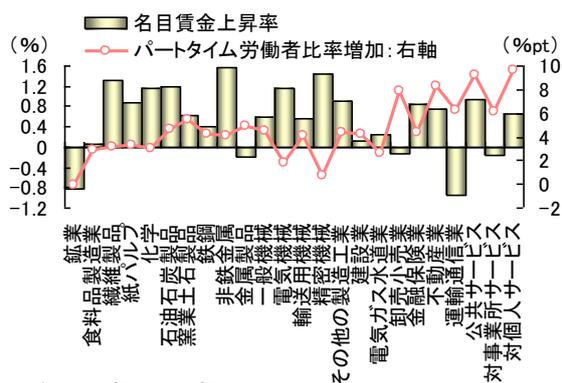
さらに、非製造業で乖離が拡大した背景については、非正規労働者の雇用拡大の影響も考えられる。実際、賃金上昇率とパートタイム労働者比率増加は負の関係にある(資料7)。これが、非製造業において労働力への偏りを生み出した可能性がある。すなわち、同一労働同一賃金が成り立たないような労働市場の歪みが拡大している可能性が示唆される。

(注4) この要因分解の方法は大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いて、2000年代の景気拡張局面を含めて2007年まで延長し、動向の変化を確認した。

5. 労働市場の歪みは経済成長率の押し下げ要因

こうした生産要素市場の歪みは、日本経済にどのような影響をもたらしてきたのであろうか。そこで、労働や機械設備などの生産要素市場の歪みを考慮して、経済成長率を要因

資料7 名目賃金上昇率とパートタイム労働者比率増加



(注) 1995年⇒2007年

(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算

分解することで、その影響を確認した(注5)。

86-91年からバブル崩壊後の92-97年にかけて、経済成長率の説明要因は軒並み低下している。その中で、労働投入シェア(「労働市場の流動性指標」の概念に対応)と相対的限界生産性(「産業間における賃金などの相対的な関係」の概念に対応)からなる生産要素市場の歪みは▲0.23%ptとなっており、最大の経済成長率の押し下げ要因であった(資料8)。つづいて、金融危機からITバブル期にあたる98-2001年にかけても生産要素市場の歪みは▲0.24%ptと引き続き経済成長率の押し下げ要因になっていた。さらに、前回の景気拡張局面である2002-07年にかけては改善したものの0.09%ptにとどまり、その内訳をみると労働投入シェアの影響は依然として▲0.42%ptと経済成長率の押し下げ要因となっており、労働力の産業間の移動が十分ではなかったことが示唆される。これより、

資料8 生産要素市場の歪みが経済成長率に与える影響(経済成長率の要因分解、単位%)

	1981-85 プラザ 合意以前	1986-91 バブル期	1992-97 バブル崩壊後	1998-2001 金融危機から ITバブル	2002-07 前回の 景気拡張局面
経済成長率(①+②+③+④)	3.10	4.37	1.04	-0.01	2.16
①全要素生産性	-1.04	0.65	-0.06	0.11	1.36
②資本ストック	1.76	2.16	1.43	0.66	0.26
③労働投入(a+b)	1.13	0.99	-0.09	-0.55	0.45
a.就業者数	0.80	1.21	0.45	-0.98	-0.08
b.労働時間	0.34	-0.21	-0.55	0.44	0.53
④生産要素市場の歪み(c+d)	1.24	0.57	-0.23	-0.24	0.09
c.相対限界生産性	1.15	0.19	0.04	0.44	0.51
d.労働投入シェア	0.09	0.38	-0.27	-0.67	-0.42

(出所) 経済産業研究所『JIP データベース 2010』より計算

(注) 大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いた

労働力の産業間の移動を促すことで、労働市場の歪みを是正することができれば、経済成長を後押しすることができると考えられる。

(注5) この生産要素市場の歪みを考慮する計算方法は、大谷・白塚・中久木(2004)の方法を用いて、計算期間を2007年まで延長し、動向の変化を確認した。

6. 雇用のあり方の見直しが課題

以上のように、労働市場の不十分な調整が結果として経済成長率の抑制要因になってきたと考えられる。日本経済の現状は、高齢化や人口減少の中で、労働市場もグローバル競争にさらされており、すでに右肩上がりの経済成長ではなくなっている。そして、前述のように雇用のあり方が、労働市場の流動性や労働と機械設備などの相対的な価格の関係に影響を及ぼしていると考えられるため、労働市場の規制強化や日本的雇用慣行はさらなる歪みをもたらす可能性が高い。

デフレ脱却を進め、経済成長を高めるためには、雇用のあり方を見直さなければならない。そのためには、新成長戦略や規制緩和などによって雇用創出を図りつつ、牽引役となる産業や職種へ労働力の移動を促すような仕組みが必要である。このとき、労働需給間の情報の非対称性などが労働力移動の阻害要因であるならば、職業紹介の機能強化などによって軽減することがもめられる。また、人手不足がつづく介護産業のように労働者の処遇などが労働力移動の阻害要因であるならば、より踏み込んだ政策による後押しが必要である。より踏み込んだ雇用の流動化促進策や同一労働同一賃金などの導入を通じて、限られた労働力を効率的に活用することが重要と考えられる。

また、それに向けては、個別企業の人件費削減が内需縮小をもたらすような効率化であってはならず、企業の競争力を向上させ、雇用を創出させることによって、所得を拡大させるなど内需の底上げにつながるような生産

性の向上を目指さなければならない。たとえば、資格取得や職業訓練制度の拡充など、労働者が主体的に能力を高めて雇用の流動化に対応できるような積極的労働市場政策の推進が考えられる。こうした点において民間のみで対応しきれない課題が多く、政府が果たすべき役割は大きい。こうした取り組みの結果、労働力を十分に活用する市場の形成を通じて企業の雇用創出力や競争力を向上できるならば、日本の経済成長率を押し上げられると考えられる。

<参考文献>

大谷聡・白塚重典・中久木雅之(2004)「生産要素市場の歪みと国内経済調整」『金融研究』第23号第1号 pp.95-125.

神田玲子(2009)「経済のグローバル化が90年代の労働市場に与えた影響」伊藤元重編『国際環境の変化と日本経済』pp.367-394 慶應義塾大学出版会.

内閣府(2001)『経済財政白書』(平成13年度)

日本銀行調査統計局(2010)「正社員の企業間移動と賃金カーブに関する事実と考察—日本の雇用慣行は崩れたか?—」BOJ Reports & Research Papers.

日本貿易振興機構海外調査部(2009)『米国の産業動向変化に学ぶ』.

Lilien, D. M., (1982), "Sectoral Shift and Cyclical Unemployment", *Journal of Political Economy*, Vol. 90, pp. 777-793

すずき まさゆき (副主任エコノミスト)